

# 地元企業の景況 第110号

郡上市八幡町新町961番地  
八幡信用金庫  
総務部  
TEL(0575)65-3407  
FAX(0575)65-3914

## <業況判断>

# 今期業況悪化、来期も悪化の見通し

### I 今期 (2022年7月~9月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲30. 2と、持ち直しがみられた前期から反転して6. 9ポイント悪化となった。
2. 業種別ではサービス業で改善、小売業、不動産業で横ばいも、農業、飲食業、卸売業、製造業、建設業で悪化となった。

### II 来期 (2022年10月~12月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲36. 4と今期に続いて2期連続の悪化予想。
2. 業種別では、不動産業、建設業で横ばいも、サービス業、卸売業、小売業で悪化、他の業種も目立った改善は見られない予想。

業況判断図 (業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期 前期 2022年 4月~6月	今期 2022年 7月~9月	来期 2022年 10月~12月
製造業	☹	☹☹	☹☹
卸売業	☹	☹☹	☹☹
小売業	☹☹	☹☹	☹☹
飲食業	☹☹	☹☹	☹☹
サービス業	☹	☺	☹☹
建設業	☹	☹☹	☹☹
不動産業	☺	☺	☺
農業	☹☹	☹☹	☹☹
全業種	☹☹	☹☹	☹☹

--	--	--	--	--	--

## 調査概要

- 調査目的 郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
- 調査対象 当金庫取引先 229先  
(郡上市204社 下呂市13社 高山市・大野郡白川村12社)
- 調査時期 2022年7月1日~9月30日
- 調査時点 2022年9月30日時点
- 回収状況 配付数 229先 (うち回収数195先) 回収率 85.2%
- 調査項目 (1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り  
(5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
- 補足調査 製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
- 特別調査 原材料・仕入価格の上昇による経営等への影響に関する調査
- 参考資料 有効求人倍率について
- 調査方法並びに注意事項
- ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス)
  - ・数値のほかグラフも掲載しております。
  - ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。
  - ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

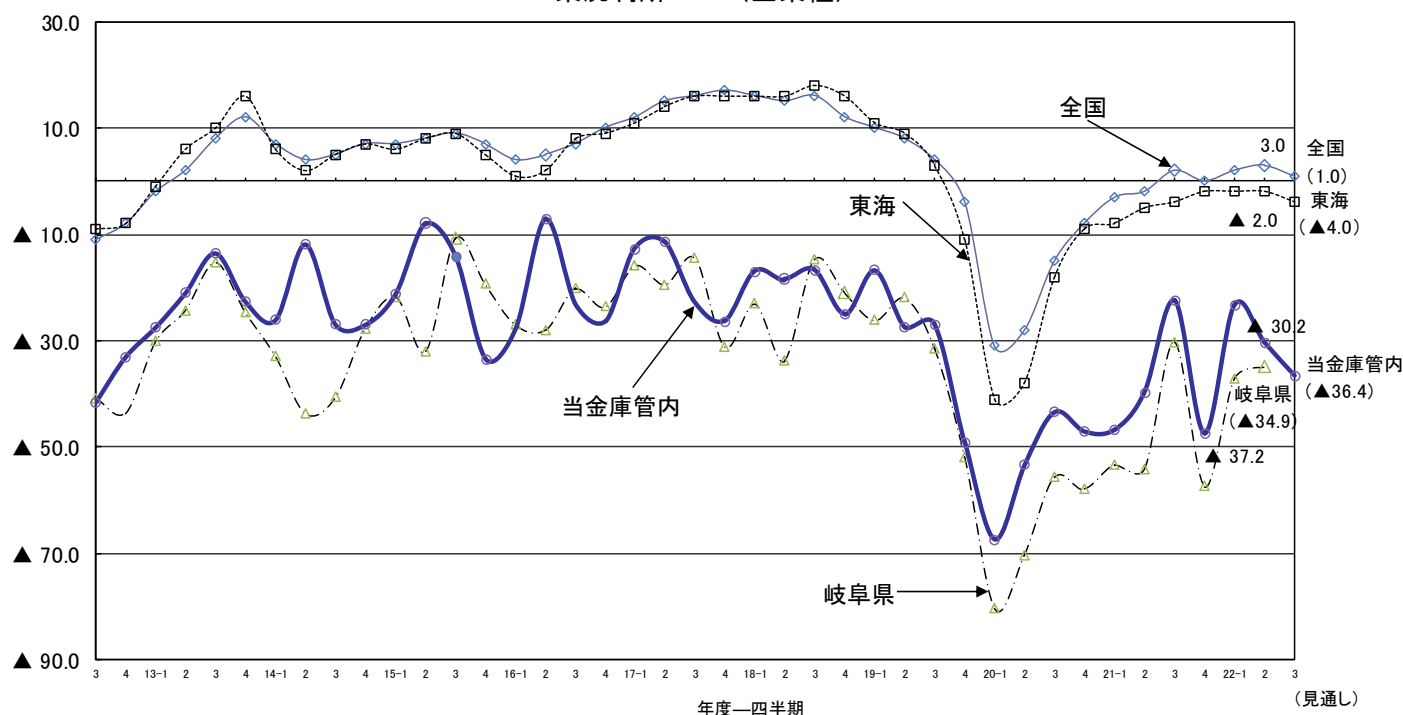
# 1. 業況判断

全業種の業況判断D. I. (良い-悪い) は、今期(2022年7月~9月期) ▲30.2と、持ち直しがみられた前期(2022年4月~6月期)から反転して、6.9ポイント悪化となりました。全国、東海地区、岐阜県※が前期と比べ横ばいもしくは小幅ながら改善しているのに対し、当地域では悪化する結果となりました。(※岐阜県は見込み)

業種別では、サービス業で改善、小売業、不動産業で横ばいも、農業、飲食業、卸売業、製造業、建設業で悪化となり、今期の特徴として、2ページ「売上・受注」や4ページ「採算水準」においては悪い動きは見られないものの、11~14ページ記載の「(特別調査)原材料・仕入価格の上昇による経営等への影響に関するアンケート」調査結果のとおり、原材料・仕入価格の上昇の影響が景況感を押下げているものと考えられます。

来期(2022年10月~12月期)の業況判断D. I. も▲36.4と、今期に続いて2期連続の悪化予想となっており、業種別にみても、卸売業、小売業でマイナス値が拡大、サービス業ではプラス値から大幅なマイナス値に転じる見込みであるなど、景況感は停滞する見通しです。

業況判断D I (全業種)



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店による。

## 業況判断

(%)

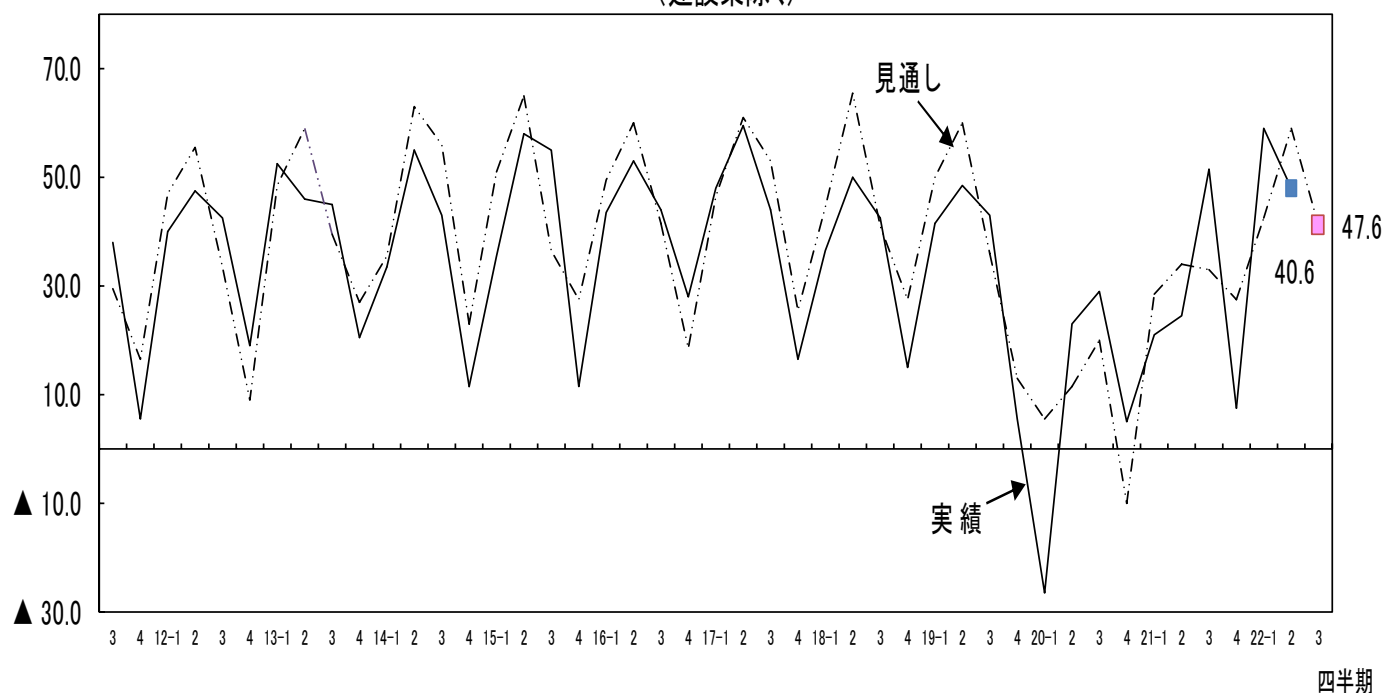
業種	2022年4月~6月(前期)				2022年7月~9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I
製造業	29.4	27.5	43.1	▲13.7	18.0	34.0	48.0	▲30.0	18.0	40.0	42.0	▲24.0
卸売業	40.0	13.3	46.7	▲6.7	23.1	30.8	46.2	▲23.1	23.1	23.1	53.8	▲30.7
小売業	16.7	20.4	63.0	▲46.3	7.1	41.1	51.8	▲44.7	8.9	30.4	60.7	▲51.8
飲食業	14.3	28.6	57.1	▲42.8	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	41.7	58.3	▲58.3
サービス業	34.8	26.1	39.1	▲4.3	33.3	45.8	20.8	12.5	12.5	41.7	45.8	▲33.3
建設業	21.9	43.8	34.4	▲12.5	15.6	43.8	40.6	▲25.0	15.6	40.6	43.8	▲28.2
不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
農業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7
全業種	24.2	28.3	47.5	▲23.3	15.4	39.0	45.6	▲30.2	13.3	36.9	49.7	▲36.4

## 2. 売上・受注

### (1) 売上（建設業除く）

建設業を除く売上額判断D. I.（増加－減少）は、今期47.6と前期58.6に比べ11.0ポイント低下、業種別ではサービス業、小売業で上昇も、その他の業種では低下となりました。ただし、売上D. I.を「増加」と「減少」に分けてみると、「増加」と回答した事業者は減少したものの全体の4分の3近くを占めており、売上回復基調は続いているものと考えられます。

売上DI  
(建設業除く)



売上（建設業除く）

(%)

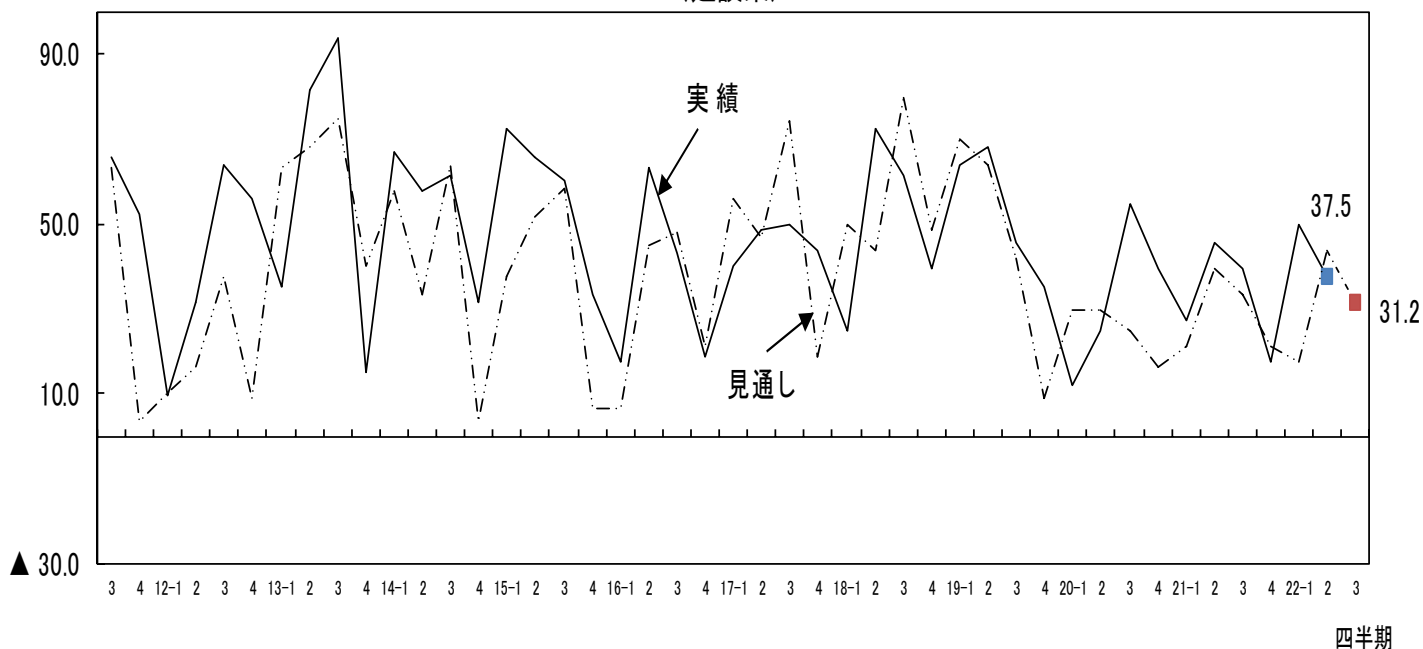
業種	2022年4月～6月(前期)			2022年7月～9月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	80.4	19.6	60.8	62.0	38.0	24.0	76.0	24.0	52.0
卸売業	93.3	6.7	86.6	84.6	15.4	69.2	84.6	15.4	69.2
小売業	59.3	40.7	18.6	66.1	33.9	32.2	51.8	48.2	3.6
飲食業	100.0	0.0	100.0	83.3	16.7	66.6	58.3	41.7	16.6
サービス業	65.2	34.8	30.4	75.0	25.0	50.0	58.3	41.7	16.6
不動産業	100.0	0.0	100.0	80.0	20.0	60.0	80.0	20.0	60.0
農業	100.0	0.0	100.0	33.3	66.7	▲33.4	66.7	33.3	33.4
全業種	79.3	20.7	58.6	73.8	26.2	47.6	70.3	29.7	40.6

## (2) 受注（建設業）

建設業（建設工事21先、土木工事13先）の受注高判断D.I.（増加－減少）は、今期37.5と前期50.0に比べ12.5ポイント悪化となりました。業種別では、土木工事は今期38.4と前期に比べ30.8ポイント低下の大幅な悪化となった一方、建築工事では、今期36.8と前期と同水準となりました。

来期の見通しは31.2と今期に比べ6.3ポイント悪化予想となっていますが、業種別にみると土木工事は7.6と今期に比べ30.8ポイント低下と引き続き大幅な悪化予想となっている一方、建築工事では47.4と今期に比べ10.6ポイントの改善予想となっており、土木と建築で対照的な傾向が続く見通しです。

受注DI  
(建設業)



### 受注（建設業）

(%)

業種	2022年4月～6月(前期)			2022年7月～9月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
建設業	75.0	25.0	50.0	68.8	31.3	37.5	65.6	34.4	31.2

### 受注（業種別）

(%)

業種(大別)	2022年4月～6月(前期)			2022年7月～9月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
土木工事	84.6	15.4	69.2	69.2	30.8	38.4	53.8	46.2	7.6
建築工事	68.4	31.6	36.8	68.4	31.6	36.8	73.7	26.3	47.4

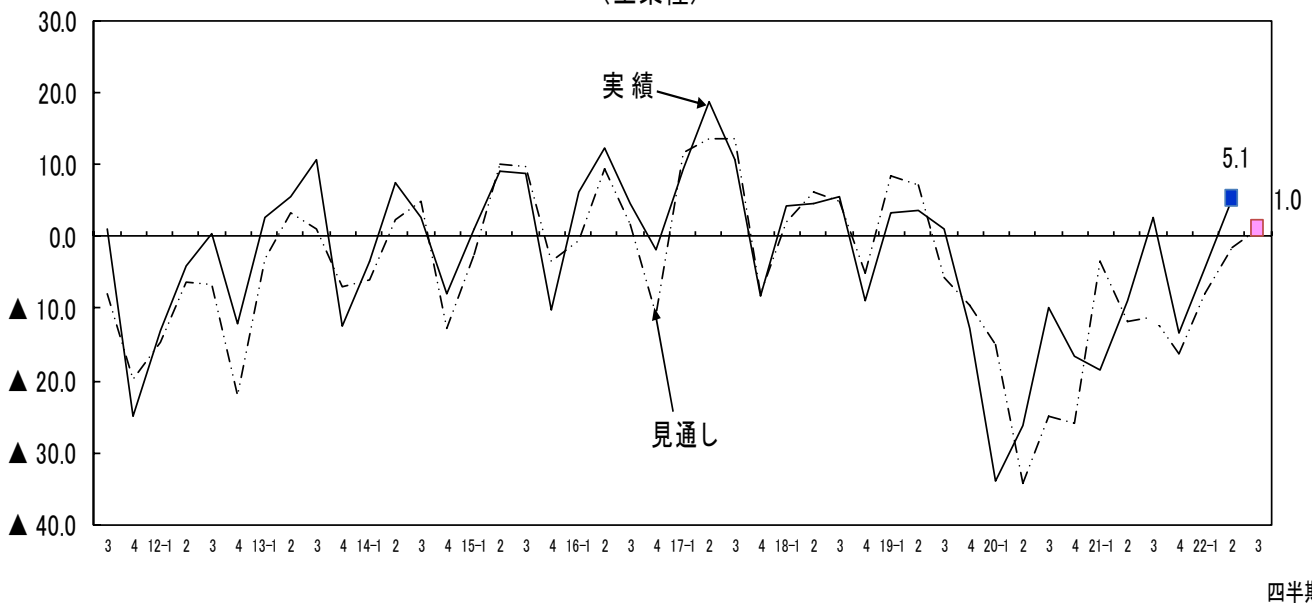
### 3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I.（黒字－赤字）は、今期5.1と前期▲4.5からプラス値に転じました。

業種別ではサービス業、小売業、製造業で改善、卸売業、不動産業、建設業で横ばいとなりました。

一方、来期のD. I.は1.0で、今期に比べ4.1ポイント悪化の予想となっており、業種別では、農業、製造業で改善、卸売業、建設業で横ばいも、サービス業、不動産業、小売業、飲食業で悪化予想となっています。飲食業において、前期から今期、来期と、採算水準の悪化が目立っています。

採算水準DI  
(全業種)



採算水準

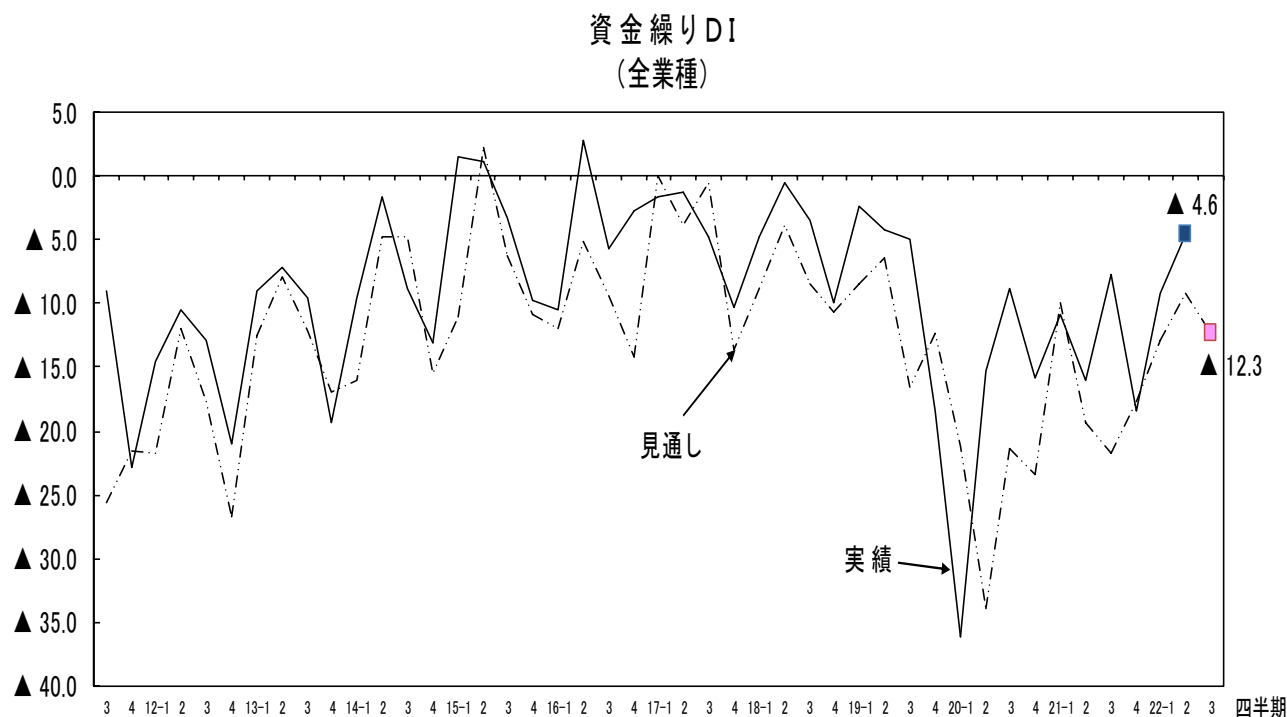
(%)

業種	2022年4月～6月(前期)				2022年7月～9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	黒字	収支トントン	赤字	D I	黒字	収支トントン	赤字	D I
製造業	31.4	35.3	33.3	▲1.9	28.0	50.0	22.0	6.0	32.0	52.0	16.0	16.0
卸売業	20.0	60.0	20.0	0.0	23.1	53.8	23.1	0.0	23.1	53.8	23.1	0.0
小売業	18.5	46.3	35.2	▲16.7	25.0	55.4	19.6	5.4	19.6	57.1	23.2	▲3.6
飲食業	0.0	71.4	28.6	▲28.6	8.3	50.0	41.7	▲33.4	0.0	58.3	41.7	▲41.7
サービス業	21.7	39.1	39.1	▲17.4	41.7	29.2	29.2	12.5	20.8	37.5	41.7	▲20.9
建設業	34.4	50.0	15.6	18.8	31.3	53.1	15.6	15.7	31.3	53.1	15.6	15.7
不動産業	60.0	40.0	0.0	60.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	60.0	0.0	40.0
農業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	33.3	0.0	66.7	▲33.4
全業種	25.3	44.9	29.8	▲4.5	28.2	48.7	23.1	5.1	24.6	51.8	23.6	1.0

## 4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D. I. (好転-悪化)は、今期▲4.6と前期▲9.1に比べ4.5ポイント改善となりました。業種別では卸売業、サービス業、不動産業、小売業で改善、建設業、製造業で横ばいも、農業、飲食業で悪化となりました。

来期のD. I.は▲12.3と今期に比べ7.7ポイント悪化の予想となっており、業種別では農業で改善、不動産業、飲食業、製造業で横ばいも、サービス業、建設業、小売業、卸売業で悪化予想となっています。



### 資金繰り

(%)

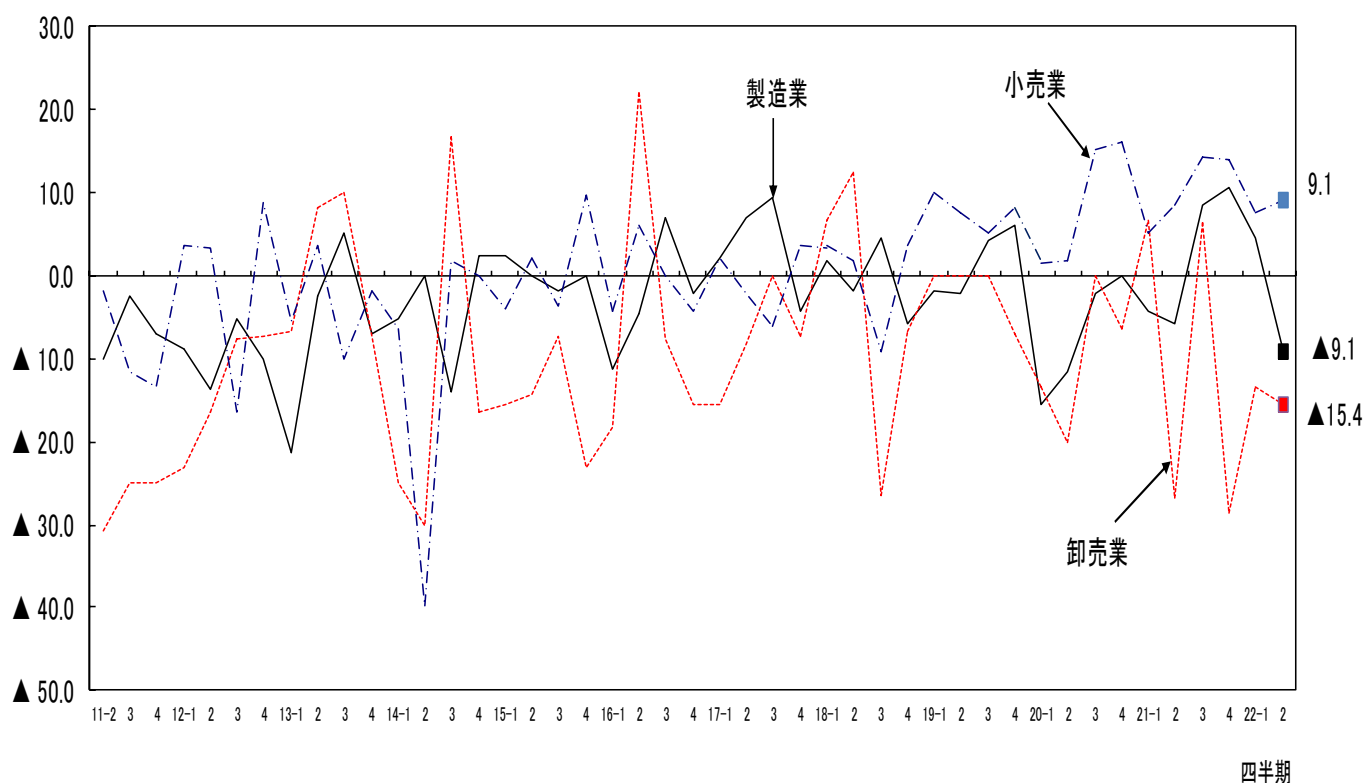
業種	2022年4月～6月(前期)				2022年7月～9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	11.8	74.5	13.7	▲1.9	8.0	78.0	14.0	▲6.0	6.0	80.0	14.0	▲8.0
卸売業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	15.4	76.9	7.7	7.7	7.7	84.6	7.7	0.0
小売業	3.7	74.1	22.2	▲18.5	3.6	83.9	12.5	▲8.9	1.8	78.6	19.6	▲17.8
飲食業	21.4	57.1	21.4	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	8.3	50.0	41.7	▲33.4
サービス業	17.4	52.2	30.4	▲13.0	20.8	70.8	8.3	12.5	8.3	70.8	20.8	▲12.5
建設業	6.3	87.5	6.3	0.0	6.3	87.5	6.3	0.0	6.3	78.1	15.6	▲9.3
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0
農業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	0.0	66.7	▲33.4
全業種	8.6	73.7	17.7	▲9.1	8.2	79.0	12.8	▲4.6	6.2	75.4	18.5	▲12.3

## 5. 製品(商品)在庫

製品(商品)在庫判断D.I.(不足-過大)は、製造業で▲9.1と前期比13.5ポイント減少、卸売業で▲15.4と前期比2.1ポイント減少、小売業で9.1と前期比1.6ポイント増加となりました。

要因別にみると、製造業では不足感が減少し適正感と過大感が増加、卸売業、小売業ではともに不足感、過大感が減少し、適正感が増加しました。

製品(商品)在庫D I



製品(商品)在庫

(%)

業種	2022年4月～6月(前期)				2022年7月～9月(今期)			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	17.4	69.6	13.0	4.4	6.8	77.3	15.9	▲9.1
卸売業	20.0	46.7	33.3	▲13.3	15.4	53.8	30.8	▲15.4
小売業	22.6	62.3	15.1	7.5	21.8	65.5	12.7	9.1



## 6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は27.7%と前期から6.0ポイント増加しました。

今期の投資目的としては「機械・設備の更改」が17件と最も多く、次いで、「機械・設備の新・増設」が15件、「事業用土地・建物」、「車両」が9件、「事務機器」が3件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は21.0%と今期に比べ6.7ポイント減少しています。

### 設備投資

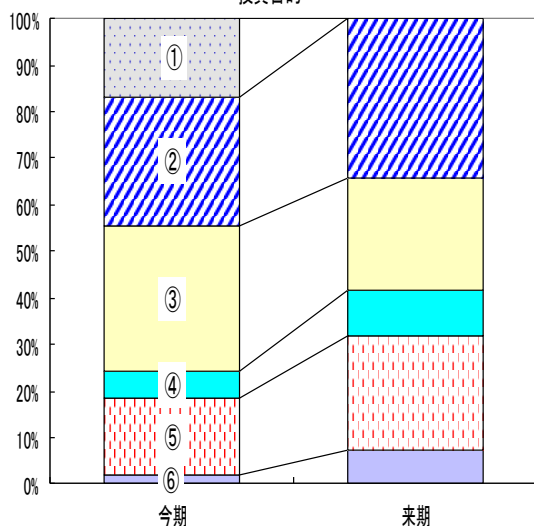
(%)

業種	2022年4月～6月(前期)		2022年7月～9月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	29.4	70.6	28.0	72.0	32.0	68.0
卸売業	6.7	93.3	53.8	46.2	23.1	76.9
小売業	13.0	87.0	25.0	75.0	16.1	83.9
飲食業	28.6	71.4	16.7	83.3	8.3	91.7
サービス業	26.1	73.9	29.2	70.8	20.8	79.2
建設業	25.0	75.0	21.9	78.1	21.9	78.1
不動産業	0.0	100.0	20.0	80.0	0.0	100.0
農業	50.0	50.0	66.7	33.3	0.0	100.0
全業種	21.7	78.3	27.7	72.3	21.0	79.0

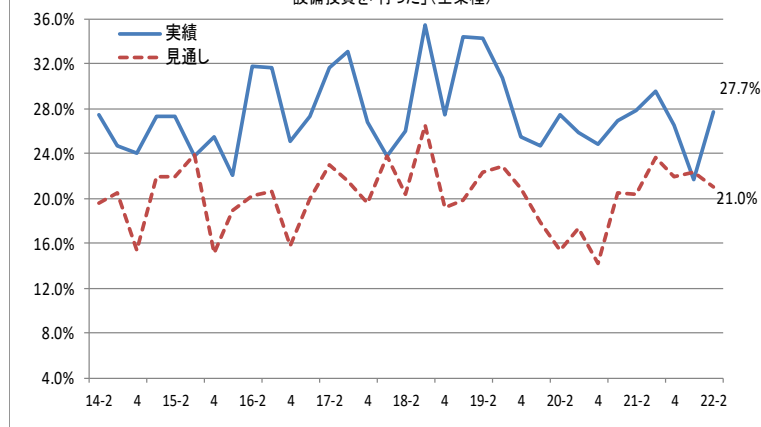
### 投資目的

区分	2022年7月～9月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	9	16.7	0	0.0
② 機械・設備の新・増設	15	27.8	14	34.1
③ 機械・設備の更改	17	31.5	10	24.4
④ 事務機器	3	5.6	4	9.8
⑤ 車両	9	16.7	10	24.4
⑥ その他	1	1.9	3	7.3
合計	54	100	41	100

### 投資目的



### 設備投資を「行った」(全業種)





## 7. 経営上の問題点

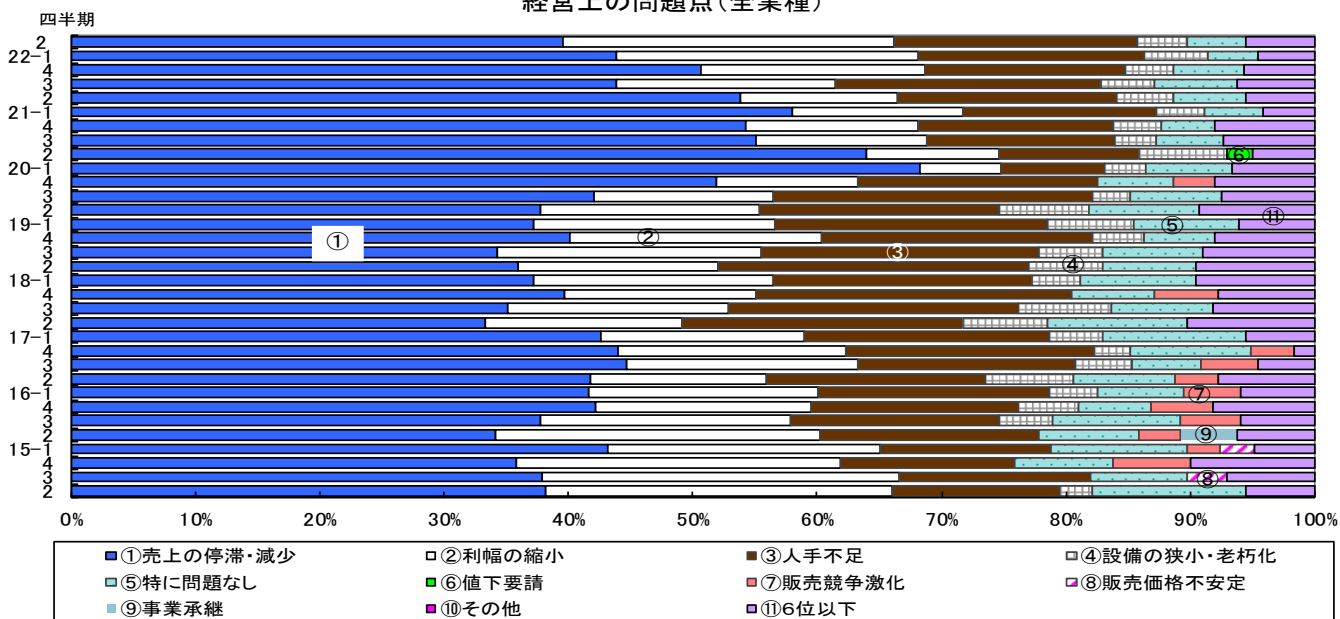
経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」が39.5%と依然として最も高いものの、前回と比べ4.4ポイント減少しました。一方で、「利幅縮小」が26.7%、「人手不足」が19.5%と前回に引続き増加傾向にあります。また、業種別にみると製造業において前回まで3位であった「人手不足」が1位に上がり、サービス業において前回3位であった「利幅縮小」が1位に上がりました。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	人手不足 34.0	売上減少 30.0	利幅縮小 24.0	設備老朽 8.0	問題なし 4.0
卸売業	売上減少 46.2	利幅縮小 15.4	人手不足 15.4	設備老朽 7.7	競争激化 7.7
小売業	売上減少 48.2	利幅縮小 26.8	人手不足 8.9	価格不安定 8.9	設備老朽 1.8
飲食業	利幅縮小 50.0	売上減少 41.7	人手不足 8.3		
サービス業	利幅縮小 33.3	売上減少 29.2	人手不足 25.0	問題なし 12.5	
建設業	売上減少 43.8	利幅縮小 21.9	人手不足 18.8	問題なし 9.4	設備老朽 3.1
不動産業	売上減少 40.0	利幅縮小 20.0	人手不足 20.0	競争激化 20.0	
農業	売上減少 33.3	利幅縮小 33.3	設備老朽 33.3		
全業種	売上減少 39.5	利幅縮小 26.7	人手不足 19.5	問題なし 4.6	設備老朽 4.1

経営上の問題点(全業種)



区分	19-1	2	3	4	20-1	2	3	4	21-1	2	3	4	22-1	2
売上の停滞・減少	37.2	37.8	42.1	51.9	68.4	64.0	55.1	54.3	58.0	53.8	43.8	50.7	43.9	39.5
利幅の縮小	19.5	17.6	14.4	11.3	6.5	10.7	13.7	13.8	13.7	12.7	17.6	18.0	24.2	26.7
人手不足	21.9	19.2	25.7	19.3	8.4	11.2	15.1	15.7	15.6	17.5	21.4	16.1	18.2	19.5
特に問題なし	8.4	8.8	7.4	6.1	7.0	7.1	5.4	4.3	4.7	5.7	6.7	5.7	4.0	4.6
販売価格の不安定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備の狭小・老朽化	7.0	7.3	3.0	-	3.3	2.0	3.4	3.8	3.8	4.7	4.3	3.8	5.1	4.1
販売競争激化	-	-	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業承継	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

## 8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「わからない」の割合が74.4%と4分の3を占めており、依然として景気の先行き不透明感が強い結果となりました。時期を回答した企業の中では、「すでに回復」とした企業は4.6%と前回に比べ2.5ポイント低下するとともに、これから回復を見込む企業においては、2023年3月までとする企業は3.0%にとどまっており、残りは2023年4月以降と回復時期を来年の春以降に見込む傾向がうかがえます。

### 業況の回復時期

(先、%)

業種	回答企業数	すでに回復	2022年		2023年		2024年		わからない
			10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～12月	1月以降		
製造業	50	6.0	0.0	2.0	12.0	6.0	6.0	68.0	
卸売業	13	0.0	7.7	0.0	0.0	15.4	7.7	69.2	
小売業	56	1.8	0.0	3.6	5.4	7.1	5.4	76.8	
飲食業	12	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3	
サービス業	24	4.2	0.0	0.0	8.3	4.2	0.0	83.3	
建設業	32	9.4	6.3	0.0	3.1	3.1	3.1	75.0	
不動産業	5	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	
農業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
全業種	195	4.6	1.5	1.5	8.2	5.6	4.1	74.4	

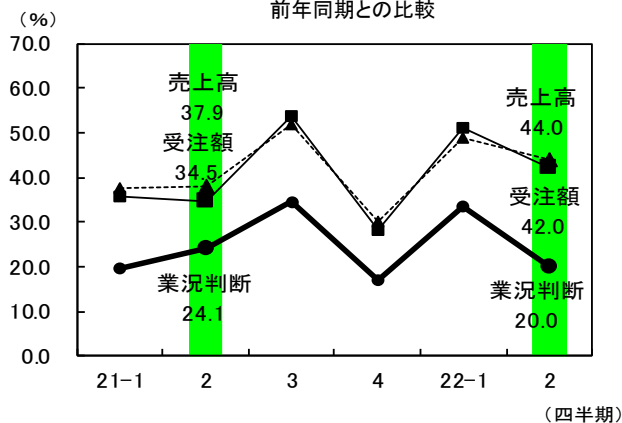
## 補足調査

当調査は前四半期との比較を基本に行っておりますが、製造業、小売業については、「前年同期(第2四半期)との比較調査を每期実施しております。

<製造業>(回答数 前年同期58先、今期50先)

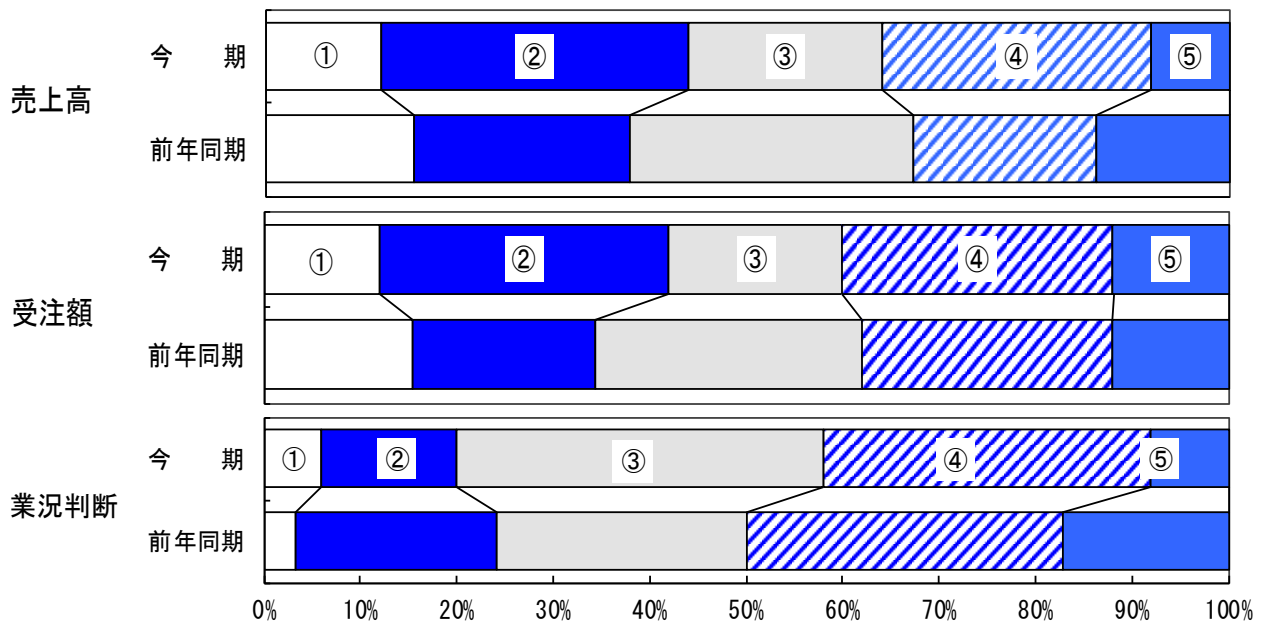
売上高および受注額では、「増加」「やや増加」を合わせた割合が4割超と前年同期と比べ6ポイント以上増加していますが、前回調査の2022年第1四半期と比べると減少しており、業況判断においても同様の傾向が表れているなど、製造業における業績回復への一進一退の状況がうかがえます。

「売上高」「受注額」の“増加”“やや増加”  
「業況判断」の“かなり良い”“やや良い”  
前年同期との比較



(先、%)

区分	売上高		受注額		区分	業況判断			
	2021年7月～9月	2022年7月～9月	2021年7月～9月	2022年7月～9月		2021年7月～9月	2022年7月～9月		
①増加	9	15.5	6	12.0	①かなり良い	2	3.4	3	6.0
②やや増加	13	22.4	16	32.0	②やや良い	12	20.7	7	14.0
③変わらず	17	29.3	10	20.0	③良くも悪くもない	15	25.9	19	38.0
④やや減少	11	19.0	14	28.0	④やや悪い	19	32.8	17	34.0
⑤減少	8	13.8	4	8.0	⑤かなり悪い	10	17.2	4	8.0
合計	58	100.0	50	100.0	合計	58	100.0	50	100.0

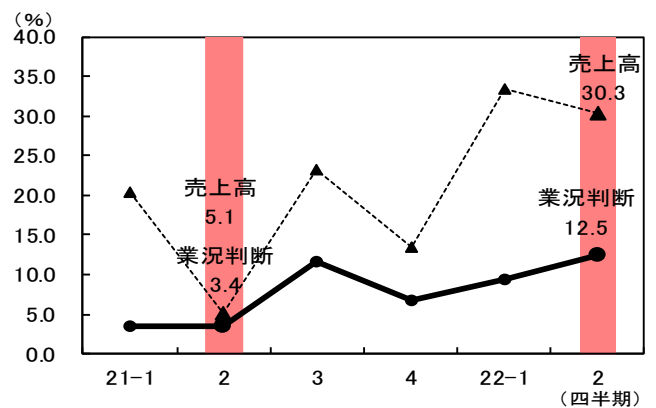


＜小売業＞（回答数 前年同期 59 先、今期 56 先）

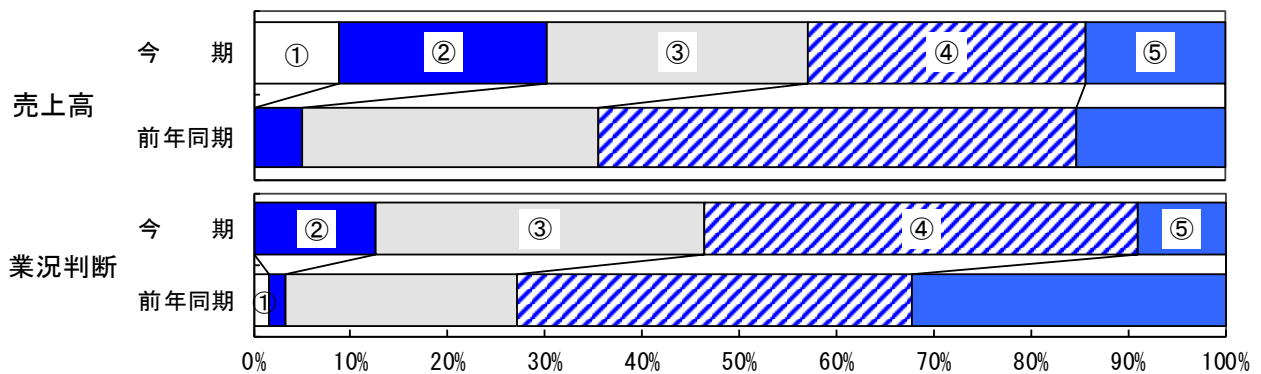
売上高では、「増加」「やや増加」を合わせた割合が 25.2 ポイント増加し、前年同期と比べ大きく改善、業況判断においても同様の動きを示しています。

しかしながら、マイナスマインドである「やや悪い」「かなり悪い」の割合は依然として半数を超えており、左ページの製造業に比べ厳しい状況が続いているといえます。

「売上高」の“増加”“やや増加”  
「業況判断」の“かなり良い”“やや良い”  
前年同期との比較



区分	売上高				区分	業況判断			
	2021年7月～9月		2022年7月～9月			2021年7月～9月		2022年7月～9月	
① 増加	0	0.0	5	8.9	① かなり良い	1	1.7	0	0.0
② やや増加	3	5.1	12	21.4	② やや良い	1	1.7	7	12.5
③ 変わらず	18	30.5	15	26.8	③ 良くも悪くもない	14	23.7	19	33.9
④ やや減少	29	49.2	16	28.6	④ やや悪い	24	40.7	25	44.6
⑤ 減少	9	15.3	8	14.3	⑤ かなり悪い	19	32.2	5	8.9
合計	59	100.0	56	100.0	合計	59	100.0	56	100.0

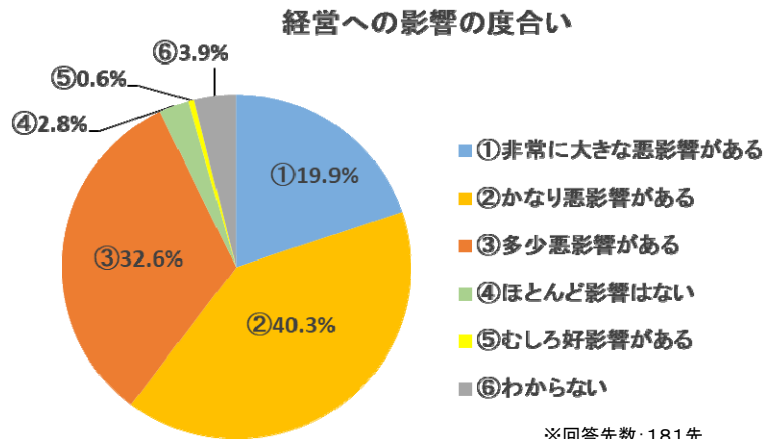


## 特別調査 ～「原材料・仕入価格の上昇による経営等への影響に関するアンケート」～

今回「原材料・仕入価格の上昇による経営等への影響に関するアンケート」調査を実施し結果は以下のとおりとなりました。特別調査にご協力いただき有難うございました。

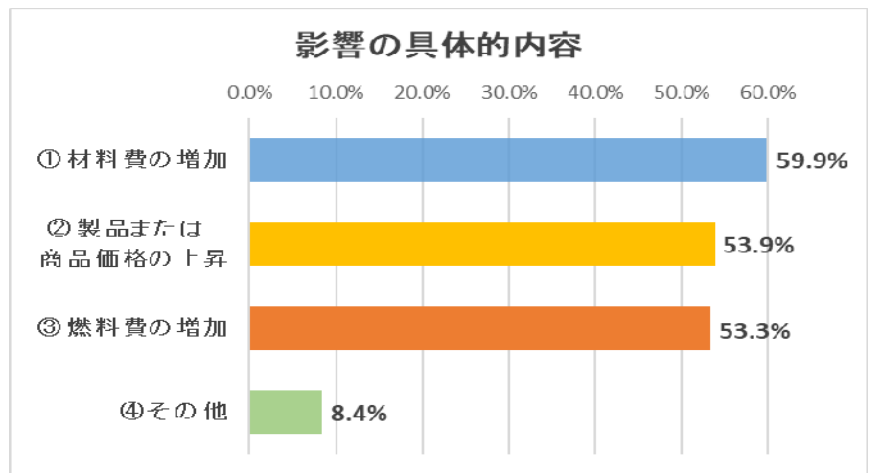
### 問1. 経営への影響の度合いについて

最近の原材料・仕入価格の上昇による経営等への影響について、最も多い回答は「かなり悪影響がある」となり、全体の4割にものぼります。「非常に大きな悪影響がある」も約2割となっており、両者合わせると約6割と影響の大きさがうかがわれます。



### 問2. 影響の具体的内容について

悪影響があると回答した先のうち、具体的な影響については（複数回答可）、「材料費の増加」が59.9%と最も多く、次いで「（仕入）製品または商品価格の上昇」が53.9%、「燃料費の増加」が53.3%の順となりました。その他では、「材料・製品の納期遅れ」（建設業、小売業）、「電気代の上昇」（製造業、小売業）といった影響がみられました。



### ■業種別■

業種	①材料費の増加	②製品または商品価格の上昇	③燃料費の増加	④その他
製造業	75.6%	31.1%	53.3%	8.9%
卸売業	36.4%	100.0%	36.4%	0.0%
小売業	24.4%	75.6%	42.2%	11.1%
飲食業	72.7%	45.5%	54.5%	9.1%
サービス業	70.0%	50.0%	65.0%	0.0%
建設業	79.3%	48.3%	65.5%	10.3%
不動産業	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
農業	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%
全業種	59.9%	53.9%	53.3%	8.4%

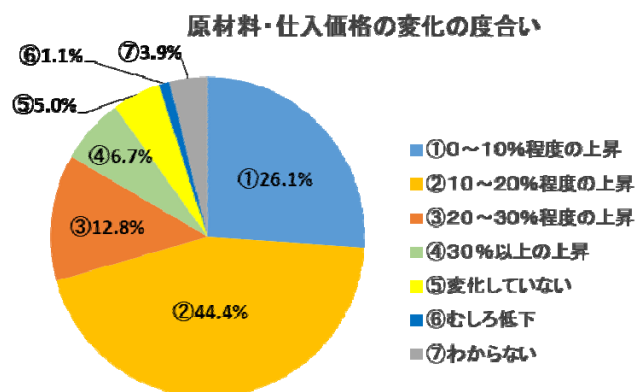
※回答先数：167先、複数回答

### 問3. 原材料・仕入価格の変化の度合いについて

従前と比較した原材料・仕入価格の変化について、全体では、「10～20%程度の上昇」が44.4%と最も多く、「20～30%程度の上昇」12.8%、「30%以上の上昇」6.7%と合わせ、6割以上の企業で原材料・仕入価格は10%以上上昇という回答結果となりました。一方、「変化していない」という回答は5.0%にとどまりました。

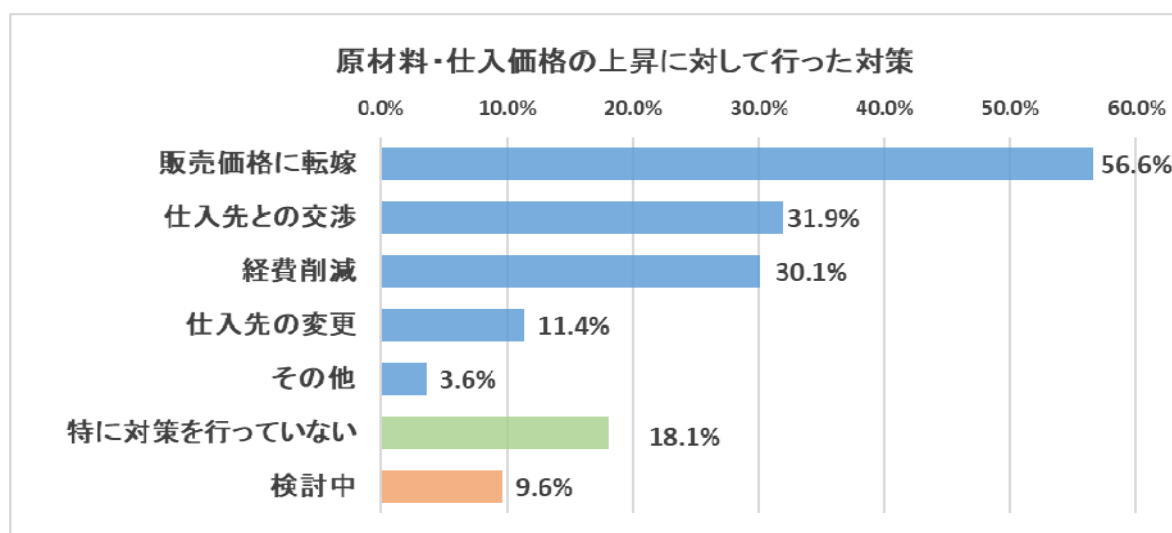
業種別では、サービス業を除く全ての業種で10%以上上昇したと回答する割合

が高く、サービス業のみが「0～10%の上昇」と回答する割合が高い結果となりました。



※回答先数：180先

### 問4. 原材料・仕入価格の上昇に対して行った対策について



※回答先数：166先、最大3つまでの複数回答

全体では、「販売価格に転嫁」が56.6%と最も多く、次いで「仕入先との交渉」が31.9%、「経費削減」が30.1%、「仕入先の変更」が11.4%となり、事業者の多くが販売価格に転嫁せざるをえない状況にあると推察されます。一方で、「特に対策を行っていない」「検討中」とする企業も3割近くあり事業者によって対応状況は分かれています。なお、「その他」では、「値上げ前の多めの原材料仕入」（小売業）や「作業工賃の交渉」（製造業）、「値上げ交渉」（建設業）といった意見があったほか、「検討中」とした企業では、「販売価格に転嫁（値上げ）」（卸売業、製造業、飲食業）、「国産材への一部転換」（製造業）といった声が聞かれました。

業種別では、卸売業、小売業、製造業で「販売価格に転嫁」、不動産業、建設業で「仕入先との交渉」、農業、飲食業、サービス業で「経費削減」と回答する割合が高い傾向がありました。飲食・サービスといった新型コロナ禍の影響を強く受けてきた業種において、顧客確保のため販売価格への転嫁ではなく経費削減により対応しようとするスタンスにあると考えられます。

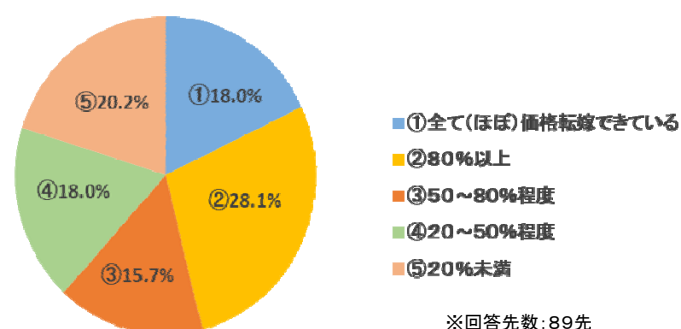
## 問5. 販売価格への転嫁について

原材料・仕入価格の上昇のうち、販売価格に転嫁できている割合については、6割の事業者が50%以上価格に転嫁できている一方（①～③の合計）、2割の企業では「20%未満」の価格転嫁にとどまっています。

業種別では、卸売業、飲食業では、すべての企業で50%以上価格に転嫁できしており、建設業、小売業でも6割強の企業が50%以上価格に転嫁できていると

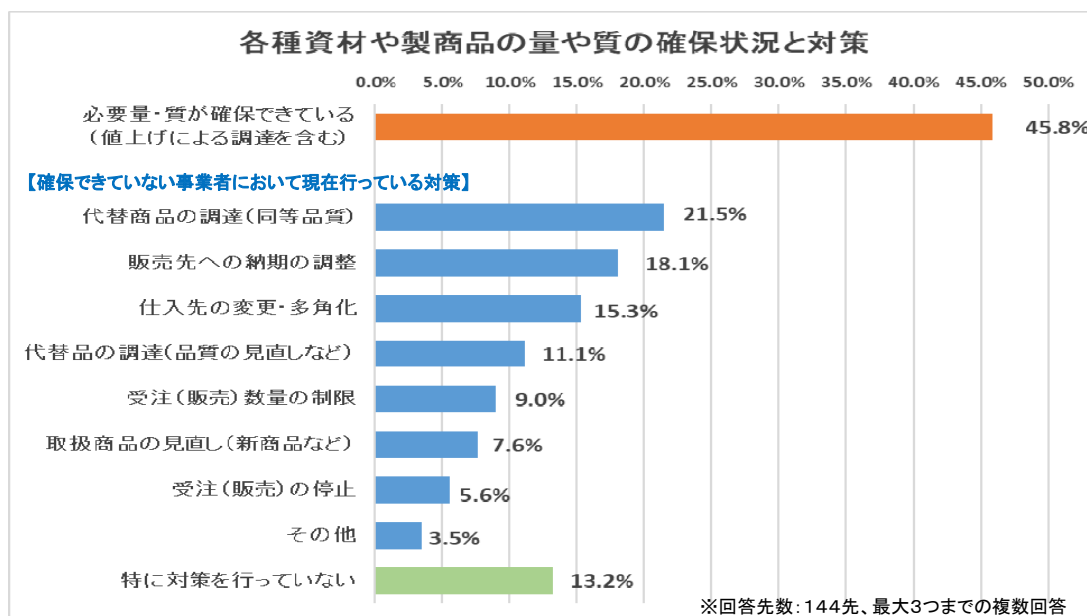
回答しました。一方で、サービス業では5割の企業が「20%未満」と回答しており、他の業種と比べ大幅な価格転嫁はしばらく状況にあると考えられます。

原材料・仕入価格の上昇のうち販売価格に転嫁できている割合



※回答先数: 89先

## 問6. 各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策（価格上昇以外の影響）



※回答先数: 144先、最大3つまでの複数回答

調達遅延、数量確保困難などといった問題も聞かれる中での、各種資材や製商品の量や質の確保状況については、「必要量・質が確保できている」が45.8%となり、中でもサービス業については「確保できている」と回答する割合が7割と他業種に比べ高い結果となりました。

一方、残りの5割超の事業者は「確保できていない」状況にあるわけですが、そうした事業者が現在行っている対策として、「代替商品の調達(同等品質)」が21.5%、「販売先への納期の調整」が18.1%、「仕入先の変更・多角化」が15.3%と続きました。また、「特に対策を行っていない」は13.2%となりました。なお、「その他」では、「製造メーカーの廃業により販売を中止」(小売業)、「代替が出来ないため、高くなったものを買う。入荷を待つ。」(建設業)、「早期見込み発注をしている。」(建設業)といった声がみられました。

対策について業種別にみると、卸売業、建設業、小売業で「代替商品の調達(同等品質)」、不動産業、製造業で「販売先への納期の調整」と回答する割合が高く、飲食業、サービス業では「特に対策を行っていない」の回答が多くみられました。



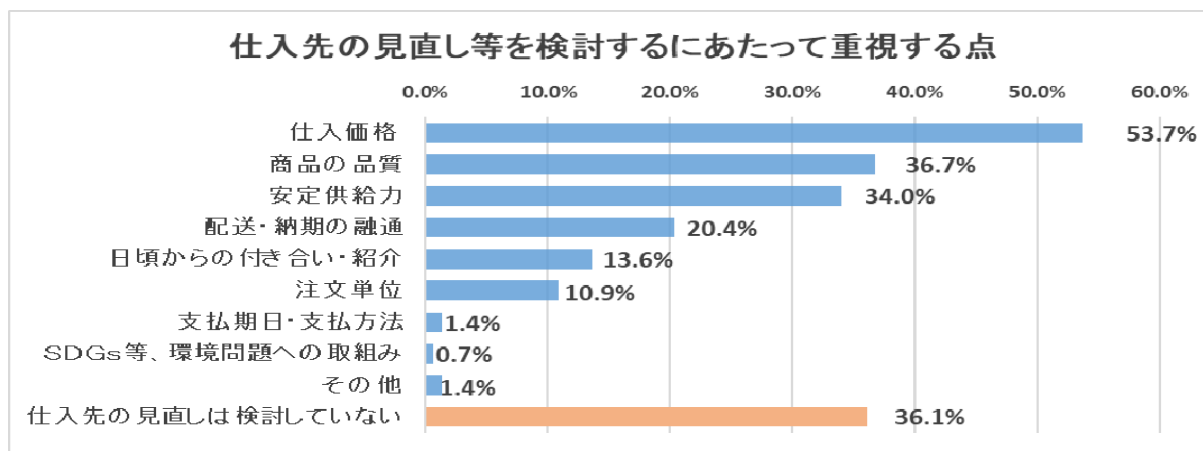
## ■各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策（業種別）

業種	必要量・質が確保できている	確保できていない事業者において現在行っている対策								
		代替商品の調(同等品質)	販売先への納期の調整	仕入先の変更・多角化	代替品の調達(品質の見直しなど)	受注(販売)数量の制限	取扱商品の見直し(新商品など)	受注(販売)の停止	その他	特に対策を行っていない
製造業	46.2%	15.4%	17.9%	10.3%	12.8%	10.3%	2.6%	10.3%	2.6%	12.8%
卸売業	33.3%	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%
小売業	44.2%	18.6%	11.6%	16.3%	11.6%	9.3%	11.6%	2.3%	4.7%	16.3%
飲食業	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	33.3%
サービス業	75.0%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
建設業	39.1%	34.8%	30.4%	21.7%	8.7%	4.3%	13.0%	4.3%	8.7%	4.3%
不動産業	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全業種	45.8%	21.5%	18.1%	15.3%	11.1%	9.0%	7.6%	5.6%	3.5%	13.2%

## 問7. 仕入先の見直し等を検討する場合に重視する点

全体では、「仕入価格」が53.7%と最も高く、次いで、「商品の品質」が36.7%、「安定供給力」が34.0%、「配送・納期の融通」が20.4%と続きました。対して、「仕入先の見直しは検討していない」は36.1%となりました。

業種別にみると、飲食業、不動産業、小売業、卸売業、建設業、製造業で「仕入価格」と回答する割合が高く、一方、サービス業においては、6割の企業が「仕入先の見直しは検討していない」と回答しました。



※回答先数：147先、最大3つまでの複数回答

## ■業種別

業種	仕入価格	商品の品質	安定供給力	配送・納期の融通	日頃からの付き合い・紹介	注文単位	支払期日・支払方法	SDGs等、環境問題への取組み	その他	仕入先の見直しは検討していない
製造業	47.4%	34.2%	36.8%	7.9%	15.8%	7.9%	0.0%	2.6%	2.6%	36.8%
卸売業	60.0%	30.0%	30.0%	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
小売業	61.4%	40.9%	36.4%	27.3%	6.8%	15.9%	2.3%	0.0%	2.3%	34.1%
飲食業	70.0%	50.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
サービス業	31.3%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	62.5%
建設業	54.2%	37.5%	41.7%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%
不動産業	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
農業	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全業種	53.7%	36.7%	34.0%	20.4%	13.6%	10.9%	1.4%	0.7%	1.4%	36.1%



## 有効求人倍率について

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

関公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所の公表資料等を基に、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載いたしております。

<岐阜八幡管内>

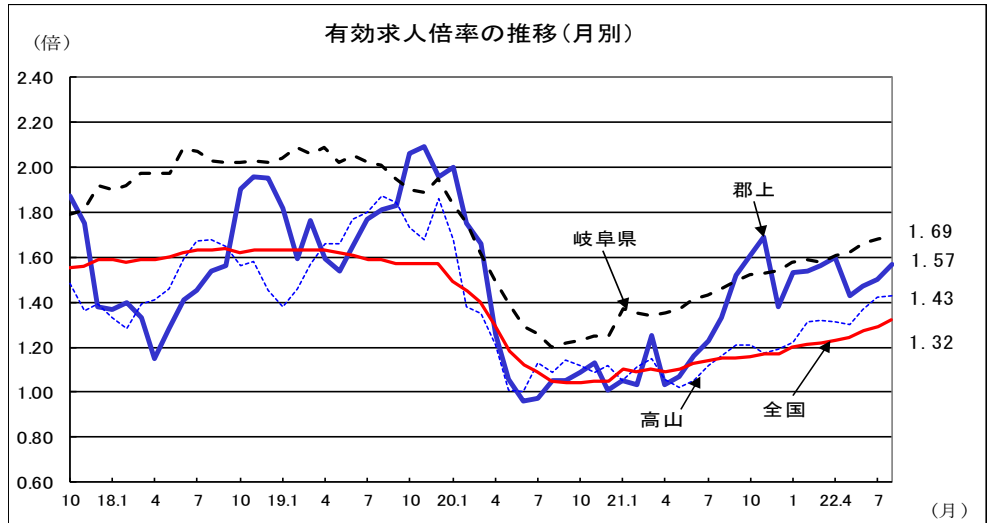
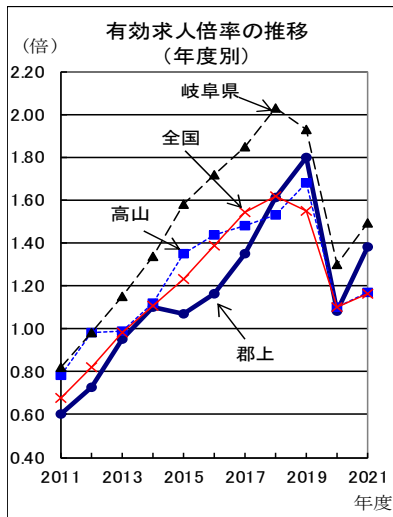
2022年8月の有効求人倍率は1.57倍と前月比0.07ポイント上昇、前年同月比では0.24ポイント上昇となり、月による増減はあるものの、ここ2か年程において、下記の高山管内、岐阜、全国に比べると上昇トレンドが強い傾向にあります。また、8月の新規求人数は、223人で前年同月比33人増加となりました。

<高山管内>

同倍率は1.43倍と前月比0.01ポイント上昇、前年同月比0.27ポイント上昇となり、8月の新規求人数は874人で前年同月比49人増加となりました。

<岐阜県および全国>

同倍率は、岐阜県は1.69倍と前月比0.01ポイント上昇、前年同月比0.23ポイント上昇、全国は1.32倍と前月比0.03ポイント上昇、前年同月比0.17ポイント上昇となりました。



年度別有効求人倍率

区分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
郡上	0.59	0.73	0.95	1.10	1.07	1.16	1.35	1.61	1.80	1.08	1.38
高山	0.78	0.98	0.99	1.12	1.35	1.44	1.48	1.53	1.68	1.10	1.17
岐阜県	0.82	0.98	1.15	1.34	1.58	1.72	1.85	2.03	1.93	1.30	1.49
全国	0.68	0.82	0.98	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

有効求人倍率

区分	2020.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2021.1	2	3
郡上	1.26	1.06	0.96	0.97	1.05	1.05	1.09	1.13	1.01	1.05	1.03	1.25
高山	1.21	1.01	1.00	1.13	1.09	1.14	1.12	1.09	1.12	1.05	1.11	1.15
岐阜県	1.50	1.39	1.29	1.26	1.20	1.22	1.23	1.25	1.25	1.37	1.35	1.34
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10

区分	2021.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2022.1	2	3
郡上	1.03	1.07	1.16	1.23	1.33	1.52	1.61	1.69	1.38	1.53	1.54	1.56
高山	1.06	1.02	1.05	1.12	1.16	1.21	1.21	1.17	1.19	1.22	1.31	1.32
岐阜県	1.35	1.37	1.41	1.43	1.46	1.49	1.52	1.53	1.54	1.58	1.59	1.58
全国	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22

区分	2022.4	5	6	7	8
郡上	1.60	1.43	1.47	1.50	1.57
高山	1.31	1.30	1.37	1.42	1.43
岐阜県	1.61	1.62	1.66	1.68	1.69
全国	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32